

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月9日

**【四半期会計期間】** 第59期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社東陽テクニカ

**【英訳名】** TOYO Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 五味 勝

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

**【電話番号】** 03(3279)0771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

**【電話番号】** 03(3279)0771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社東陽テクニカ大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第58期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第59期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第58期
会計期間		自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高	(千円)	3,379,225	3,988,652	17,840,726
経常利益又は経常損失( )	(千円)	237,975	307,398	1,588,906
四半期(当期)純利益	(千円)	1,205,856	176,495	1,915,716
純資産額	(千円)	30,791,191	30,386,347	31,619,523
総資産額	(千円)	33,731,711	33,442,231	35,322,045
1株当たり純資産額	(円)	1,059.00	1,044.87	1,087.32
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	41.48	6.07	65.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	41.41	6.06	65.78
自己資本比率	(%)	91.3	90.9	89.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	614,860	186,746	2,689,140
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	905,835	697,191	941,500
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	785,100	1,396,256	959,952
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,165,812	3,296,143	4,182,558
従業員数	(人)	448	457	453

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東揚精測系統(上海)有限公司	中国上海市	1,000千円ドル	物性測定機器事業、EMC測定機器事業	100	当社開発品を中心とした製品の中国国内販売 役員の兼任1名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	457
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	449
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、この中には関係会社への出向社員(3名)及び嘱託(39名)は含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
物性測定機器事業	1,047,081		1,379,519	
情報通信測定機器事業	1,283,629		1,133,343	
振動解析測定機器事業	706,375		726,684	
EMC測定機器事業	560,826		1,256,564	
その他の測定機器事業	870,117		1,216,921	
その他	203,376		125,278	
合計	4,671,404		5,838,309	

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
物性測定機器事業	722,176	
情報通信測定機器事業	1,160,726	
振動解析測定機器事業	476,010	
EMC測定機器事業	438,473	
その他の測定機器事業	932,634	
その他	258,633	
合計	3,988,652	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節の変動があります。

3 主な相手先別の販売実績及びその割合については、いずれも売上高の100分の10未満のため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間は、中国をはじめとした新興国経済および米国経済がともに堅調に推移するなか、日本経済も輸出が徐々に回復を見せ、設備投資も調整が進んで比較的明るさを取り戻す状況で終わりました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、研究開発市場に傾注し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。

この結果、連結売上高は39億8千8百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

売上高を形態別で見ますと、主力分野の情報通信測定機器事業、振動解析測定機器事業、EMC測定機器事業はいずれも堅調に推移し、これらを含む輸入国内取引は36億5千1百万円となりました。また、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は3億3千7百万円となりました。

利益面では、営業利益2億1千1百万円（前年同四半期は営業損失3億3百万円）、経常利益3億7百万円（前年同四半期は経常損失2億3千7百万円）、四半期純利益は1億7千6百万円（前年同四半期は四半期純利益12億5百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 物性測定機器事業

物性測定機器事業におきましては、リチウムイオン電池に代表されるバッテリー素材の開発や新たな半導体素材の研究、更にはバイオテクノロジーにおいても物質の電気特性を測定評価するニーズが強まりました。この結果、売上高は7億2千2百万円、営業利益は1千3百万円となりました。

#### 情報通信測定機器事業

情報通信測定機器事業におきましては、LTEやクラウドコンピューティングに関連する技術開発が従来に倍するスピードで進んでおり、一般企業においても情報通信を武器に事業展開をはかる傾向が強まりました。この結果、売上高は11億6千万円、営業利益は1億4千6百万円となりました。

#### 振動解析測定機器事業

振動解析測定機器事業におきましては、自動車関連業界で培った測定技術とコンサルティング能力を鉄道・航空・宇宙関連産業に展開してきました。この結果、売上高は4億7千6百万円、営業利益は8千8百万円となりました。

#### EMC測定機器事業

EMC測定機器事業におきましては、環境問題とも密接に関連する電磁波（EMC）測定技術の中国を中心としたアジアでの拡がりなどが顕著になってきました。この結果、売上高は4億3千8百万円、営業損失は4千5百万円となりました。

#### その他の測定機器事業

その他の測定機器事業におきましては、多岐に渡る測定分野が対象になっており、その中で海洋計測における新製品効果がみられるようになりました。この結果、売上高は9億3千2百万円、営業利益は5千2百万円となりました。

(注)なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用により、当第1四半期連結会計期間より、「物性測定機器事業」、「情報通信測定機器事業」、「振動解析測定機器事業」、「EMC測定機器事業」、「その他の測定機器事業」の5つを報告セグメントとして、セグメント情報を開示しております。そのため、上記セグメント別の業績の記載において、前年同期との比較は行っておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億7千9百万円減少し、334億4千2百万円となりました。主な減少要因は、有価証券の減少9億4千万円、現金及び預金の減少4億8千6百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億4千6百万円減少し、30億5千5百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少3億1千9百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千3百万円減少し、303億8千6百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少12億2千1百万円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億8千6百万円減少し、32億9千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、売上債権の減少額3億3千8百万円及び税金等調整前四半期純利益3億2千3百万円の計上によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、たな卸資産の増加額2億7千4百万円及び法人税等の支払額3億1千8百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1億8千6百万円の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入12億4千8百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出4億2百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは6億9千7百万円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額13億9千5百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは13億9千6百万円の減少となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41,912千円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,637,000	30,637,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	30,637,000	30,637,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

(平成17年12月20日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	407個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	40,700株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日～平成37年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 1円 1株当たり資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会の 決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権 割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡する場合は、当社取締役会の 承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとします。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率  
なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。
- 3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		30,637		4,158,000		4,603,500

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末後、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年1月17日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行及び他3社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年1月10日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	268	0.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	474	1.55
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	78	0.26
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	64	0.21
計		886	2.89

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等) (注)1	普通株式 1,556,800		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 29,020,400	290,204	
単元未満株式 (注)3	普通株式 59,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,637,000		
総株主の議決権		290,204	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が32株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	1,556,800		1,556,800	5.08
計		1,556,800		1,556,800	5.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	826	814	889
最低(円)	731	740	778

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,632,963	2,119,531
受取手形及び売掛金	3,359,456	3,697,571
有価証券	8,384,157	9,324,752
商品及び製品	1,008,623	734,512
その他	797,688	629,165
貸倒引当金	700	400
流動資産合計	15,182,188	16,505,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,702,084	2,729,225
車両運搬具(純額)	11,131	5,972
工具、器具及び備品(純額)	488,166	486,661
土地	5,635,485	5,635,485
有形固定資産合計	8,836,867	8,857,344
無形固定資産		
その他	74,770	76,132
無形固定資産合計	74,770	76,132
投資その他の資産		
投資有価証券	5,832,941	6,027,460
その他	3,541,262	3,881,775
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	9,348,404	9,883,435
固定資産合計	18,260,042	18,816,912
資産合計	33,442,231	35,322,045
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,342,321	1,396,257
未払法人税等	7,902	327,539
賞与引当金	220,000	490,000
役員賞与引当金	-	25,000
その他	892,739	656,155
流動負債合計	2,462,963	2,894,952
固定負債		
退職給付引当金	434,969	465,786
役員退職慰労引当金	-	339,783
その他	157,950	2,000
固定負債合計	592,919	807,569
負債合計	3,055,883	3,702,522

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,320,058	24,541,309
自己株式	1,642,391	1,643,881
株主資本合計	30,439,166	31,658,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,421	3,481
繰延ヘッジ損益	11,642	6,159
為替換算調整勘定	36,754	29,763
評価・換算差額等合計	52,819	39,404
純資産合計	30,386,347	31,619,523
負債純資産合計	33,442,231	35,322,045

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 3,379,225	1 3,988,652
売上原価	1,874,777	2,117,001
売上総利益	1,504,447	1,871,651
販売費及び一般管理費	2 1,808,112	2 1,659,781
営業利益又は営業損失( )	303,664	211,869
営業外収益		
受取利息	28,769	29,963
受取配当金	7,270	8,497
有価証券売却益	5,559	11,104
為替差益	12,025	37,526
持分法による投資利益	-	2,576
その他	16,669	7,597
営業外収益合計	70,294	97,267
営業外費用		
支払利息	992	1,077
有価証券売却損	3,000	660
持分法による投資損失	606	-
その他	6	1
営業外費用合計	4,605	1,738
経常利益又は経常損失( )	237,975	307,398
特別利益		
固定資産売却益	7,076	18,255
事業譲渡益	1,355,915	-
特別利益合計	1,362,992	18,255
特別損失		
固定資産処分損	4,502	1,674
その他	514	-
特別損失合計	5,016	1,674
税金等調整前四半期純利益	1,119,999	323,978
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	99,796	145,483
法人税等合計	97,796	147,483
少数株主損益調整前四半期純利益	-	176,495
少数株主利益	11,939	-
四半期純利益	1,205,856	176,495



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,119,999	323,978
減価償却費	118,632	94,284
のれん償却額	998	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,400	300
賞与引当金の増減額(は減少)	220,000	270,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	25,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,510	30,816
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,749	339,783
受取利息及び受取配当金	36,040	38,461
支払利息	992	1,077
持分法による投資損益(は益)	606	2,576
有価証券売却損益(は益)	2,559	10,444
投資有価証券売却損益(は益)	514	-
事業譲渡損益(は益)	1,355,915	-
有形固定資産除売却損益(は益)	2,573	16,580
売上債権の増減額(は増加)	852,475	338,115
たな卸資産の増減額(は増加)	100,399	274,110
仕入債務の増減額(は減少)	31,887	53,936
長期未払金の増減額(は減少)	-	155,950
その他	249,323	242,709
小計	588,027	94,706
利息及び配当金の受取額	36,040	38,461
利息の支払額	992	1,077
法人税等の支払額	8,214	318,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,860	186,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	294,049	197,660
有価証券の売却による収入	1,126,537	1,248,884
有形固定資産の取得による支出	134,672	67,630
有形固定資産の売却による収入	12,667	22,179
無形固定資産の取得による支出	26	6,028
投資有価証券の取得による支出	806,380	402,150
投資有価証券の売却による収入	61,083	99,041
事業譲渡による収入	937,030	-
その他	3,644	555
投資活動によるキャッシュ・フロー	905,835	697,191

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	784,945	1,395,848
自己株式の取得による支出	158	410
ストックオプションの行使による収入	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,100	1,396,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,587	602
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	761,182	886,414
現金及び現金同等物の期首残高	3,404,629	4,182,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,165,812	3,296,143

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した東揚精測系統(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した要支給額を計上しておりましたが、平成22年10月21日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年12月17日開催の第58回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。</p> <p>なお、支給時期は各役員それぞれの退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額155,950千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,413,631千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、4,376,556千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与及び賞与 710,165千円	従業員給与及び賞与 582,897千円
賞与引当金繰入額 200,000千円	賞与引当金繰入額 220,000千円
退職給付費用 61,000千円	退職給付費用 45,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,749千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,966千円
	貸倒引当金繰入額 300千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,264,044千円	現金及び預金勘定 1,632,963千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 610,000千円	短期投資の有価証券等(MMF等) 1,663,180千円
短期投資の有価証券等(MMF等) 1,511,767千円	現金及び現金同等物 3,296,143千円
現金及び現金同等物 4,165,812千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,555,536

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,395,848	48	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び在外連結子会社2社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。なお、在外連結子会社のCLEAR SIGHT NETWORKS, INC.及びCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.については同社株式のすべてを売却したことにより、12月末に連結の範囲から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	87,724	332,768	21,718	442,211
連結売上高(千円)	-	-	-	3,379,225
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.60	9.85	0.64	13.09

- 注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) アジア.....韓国、中国、台湾、香港、シンガポール  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売を主たる業務としており、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製品の種別セグメントから構成されており、製品の種類・性質の類似性により、「物性測定機器事業」、「情報通信測定機器事業」、「振動解析測定機器事業」、「EMC測定機器事業」、「その他の測定機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

「物性測定機器事業」は、新規開発素材の電気特性の測定評価機器等の販売を行っております。

「情報通信測定機器事業」は、有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

「振動解析測定機器事業」は、音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

「EMC測定機器事業」は、電磁波の測定評価機器等の販売を行っております。

「その他の測定機器事業」は、ソフトウェアの品質や海洋などの測定評価機器等の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計		
売上高	722,176	1,160,726	476,009	438,472	932,633	3,730,018	258,634	3,988,652
セグメント利益 又は損失( )	13,723	146,317	88,253	45,222	52,130	255,203	7,364	262,567

注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,203
「その他」の区分の利益	7,364
全社費用(注)	50,698
四半期連結損益計算書の営業利益	211,869

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	13,432,032	13,432,032		(注1)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
関係会社株式	61,678
非上場株式	215,148
投資事業組合出資金	8,239
抵当証券	500,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	381,980	461,935	79,955
(2) 債券			
国債・地方債等	407,759	407,337	422
社債	9,138,500	9,069,606	68,894
(3) その他	3,510,823	3,493,153	17,669
計	13,439,064	13,432,032	7,031



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1,044.87円	1,087.32円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	30,386,347	31,619,523
普通株式に係る純資産額(千円)	30,386,347	31,619,523
普通株式の発行済株式数(株)	30,637,000	30,637,000
普通株式の自己株式数(株)	1,555,536	1,556,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,081,464	29,080,168

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 41.48円	1株当たり四半期純利益金額 6.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 41.41円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6.06円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,205,856	176,495
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,205,856	176,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	29,074,090	29,080,480
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	47,438	42,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 寺澤 進

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 寺澤 進

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。